



台湾の重点発展

通信

産業



情報セキュリティ
台湾の重点発展産業

次世代自動車
台湾の重点発展産業

通信
台湾の重点発展産業

循環型経済
台湾の重点発展産業

グリーンエネルギー
台湾の重点発展産業

バイオメディカル
台湾の重点発展産業

スマートマシン
台湾の重点発展産業

半導体
台湾の重点発展産業

IoT
台湾の重点発展産業

国際物流及び電子商取引
台湾の重点発展産業

目次

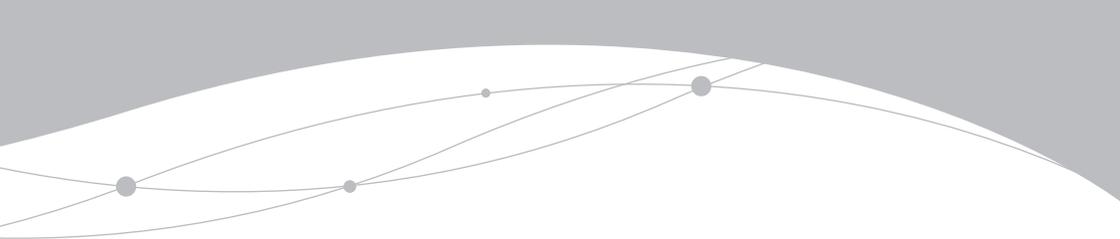
- 02 政策方針
- 06 産業発展の概況
- 10 ビジネスチャンスの創出
- 13 投資奨励措置
- 17 台湾の代表的な企業
- 21 外資系企業の成功事例

政策方針

一 | 5G 建設関連政策措置の推進 |

台湾は 2016 年末より「デジタル国家・イノベーション経済発展プロジェクト (DIGI+) (2017-2025 年)」を始動し、ソフトウェア・ハードウェアの両方を重視するという原則の下で、デジタル・イノベーションにとって有利な基礎環境を構築し、デジタル国家の基礎措置を固めています。2021 年、DIGI+ 計画は「スマート国家プロジェクト (2021-2025 年)」へと改名・グレードアップし、情報セキュリティ、Beyond 5G (B5G) 衛星通信、次世代半導体、クラウド世代産業デジタル・モデルチェンジ、先進ネットワーク建設等、有望デジタルテクノロジーも編入されて、国家や社会、産業全体のデジタル・モデルチェンジを促進します。中でも通信インフラ面においては、デジタル社会の到来に対応すべく、5G ブロードバンド建設・実証、先進ネットワーク建設の完備、B5G 衛星通信の推進、情報セキュリティの強化、周波数政策の策定、法規の調整等に取り組んでいます。

また、台湾は 2019 年 5 月より「台湾 5G モバイル計画」(2019 ~ 2022 年) を推進し、4 年間で 204.66 億台湾元を投入する予定です。規制緩和・イノベーション・実証・リンクといった戦略により、各種 5G 電信付加価値サービス及び垂直アプリケーション・サービスの発展に努め、台湾を 5G イノベーション発展に適した環境にすることで、デジタル競争力の向上、産業イノベーションの深化、スマート・ライフの実現を達成します。



5G 周波数公開の進捗に関して、現時点において台湾政府は、通信業者が消費者や企業に 5G サービスを提供できるように、3.5GHz 及び 28GHz の商用周波数を公開しています。一方で、4.8GHz～4.9GHz の 100MHz 帯域幅は 5G 専用周波数としており、2021 年～2022 年の間に各県からのエリア実験の申込受付を開始しています。

台湾の通信産業を推進している主な部門は「經濟部工業局ネットワーク通信産業発展推進オフィス」であり、当オフィスは政府のネットワーク通信産業発展推進シンクタンクとして、国内通信産業の発展を全方向的に推進し、統合ソリューションへの投資を業界に導きます。イノベーションや創業のために国際プラットフォームの資源を結びつけ、応用サービスやイノベーション能力、人材を育成することによって、台湾通信産業の競争力を強化することを目指します。

**連絡先
情報**

經濟部工業局ネットワーク通信産業発展推進オフィス

ウェブサイト：<https://www.communications.org.tw/>

電話：02-25432538

電子メール：service@communications.org.tw

住所：104 台北市長安東路一段 18 号 6F

二 | 亜洲新湾区 5G AIoT イノベーションパーク |

高雄にある「亜洲新湾区、5G と AIoT イノベーションパーク推進プロジェクト」は経済部主導によるもので、2021-2025 年までに約 110 億円を投入して、5G と AIoT エンド・ツー・エンド・アプリケーションのデモンストレーション・フィールドを構築します。国内外の電信運業者からクラウドサービス業者、各分野のシステム統合業者、スタートアップに至るまで、「大企業が小企業を導く」方法によって産業クラスタを形成し、さらに国内外からアクセラレーターやインキュベーター、スタートアップ・プラットフォームを進駐させて、完備された産業エコシステムを築き上げ、「台湾最大の 5G と AIoT イノベーション実証実験エリア」を目指します。

当プロジェクトには、5つの主要なアプローチがあります。すなわち、高雄ソフトウェア・パーク二期及び企業運営本部コーナーの拡大建設、新しいイノベーションパークの設立と国際アクセラレーターの導入、育成拠点を確立し地元の大手企業と連携し、コンテンツ技術関連の人材を育成すること、5G ネットワークやスマート街灯柱などのスマートシティに必要な完全なインフラストラクチャの整備、また、流行音楽センター

やコンベンション・センター、eスポーツセンター、港湾ターミナル等エリアを活用し5G、AR等技術の体験を行なうことです。5GとAIoTイノベーションパーク推進プロジェクトは部会横断型の重要なプロジェクトであり、経済部がパークの開発統合を担当し、高雄市経済発展局が共同で推進しています。



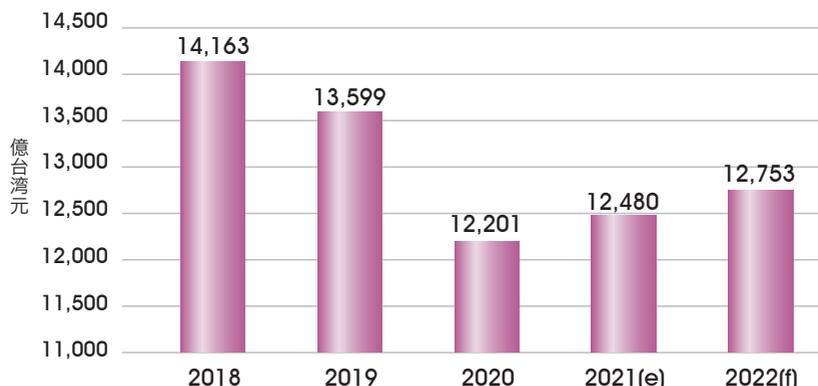
出典：高雄市政府経済発展局。

図1 高雄・亜洲新湾区5G AIoTイノベーションパーク環境

産業発展の概況

一 | 生産高の規模 |

台湾は多くの通信ハードウェア製造企業を擁しているため、世界の通信産業において重要な地位を占めています。2020年の台湾の通信産業（ネットワーク通信設備、個人モバイル端末、電信サービス含む）の生産高は1兆2,201億台湾元で、2019年に比べて10.3% 衰退していますが、これは主にCOVID-19感染拡大の影響を受けたものです。2021年には、IoTおよびクラウドアプリケーションの需要が拡大し続けることが予想され、ネットワーク仮想化、LPWAN、AI、5G、エッジコンピューティングなどの新しいテクノロジーの開発により、有線/無線通信製品の需要が増加すると予想されます。その結果、台湾の通信産業の業績は回復し、生産額は約12億4800万台湾元に達し、年間2.3%の成長が見込まれています。

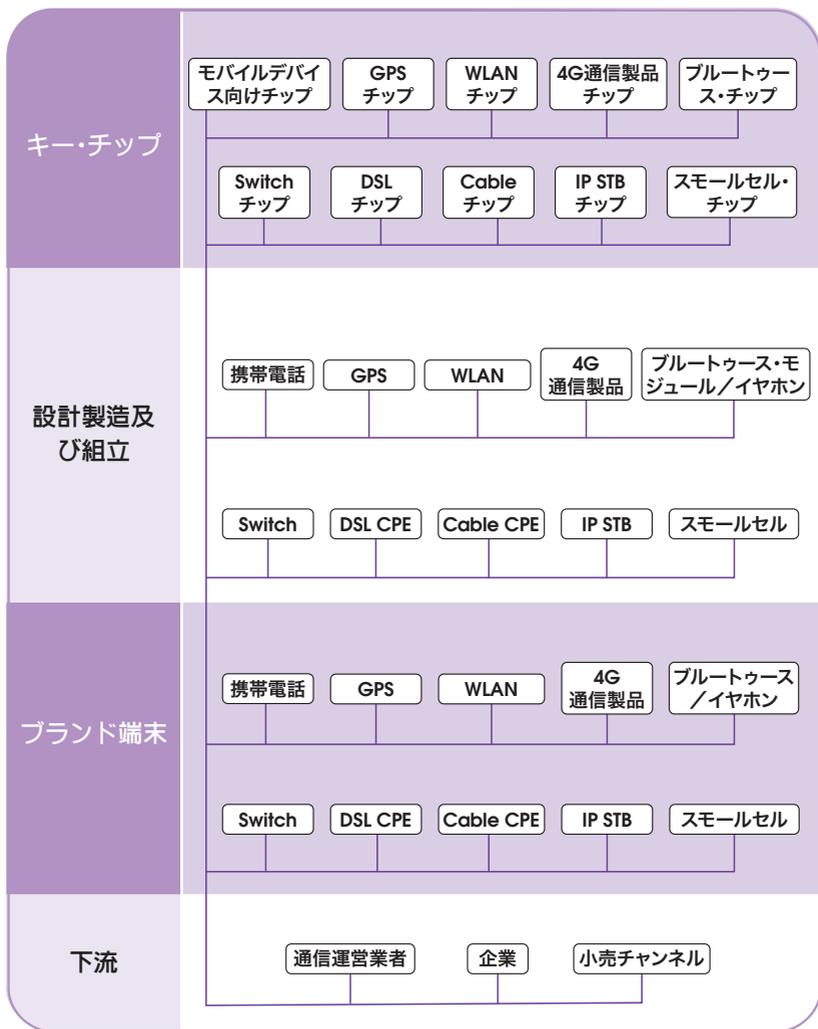


出典：本研究を整理したものを。

図2 2018-2022台湾の通信産業の生産高概況

二 | サプライチェーン |

台湾の通信サプライチェーンは非常に整っており、特にシステム製品の設計製造や取付は、台湾メーカーの得意分野です。図3から、通信サプライチェーンのと川下の主な製品及びメーカーが分かりますが、川上のキー・チップについては、近年、MediaTekやRealtek、ALi等、台湾の通信チップメーカーが積極的に市場に注力しており、世界的にも素晴らしい成績を収めています。川中の通信設備については、業者はOEMにもブランド経営にも布石を打っており、その中でもOEMにおいては、欧米の通信業者と提携しているメーカーが多く、ODMサービスを提供しています。しかし、最近はその重厚な設計製造エネルギーによって、ノーブランド・ハードウェア市場に切り込むネットワーク通信業者も一部います。ブランド経営については、携帯電話、ネットワーク通信設備等それぞれに、長きにわたって営んでいる業者がいます。川下では電信運業者が中心に、主に国内の通信サービス市場を経営しています。



出典：工業技術研究院産業テクノロジー国際戦略発展所。

図3 台湾の通信サプライチェーン



三 | 産業クラスター |

1. 北部クラスター

台湾の情報通信メーカーには、ICチップメーカー、機器製造業者、機器ブランド業者、電気通信事業者が含まれます。全体的に、台湾の通信産業クラスターは内湖サイエンスパークや新竹サイエンスパーク、台元サイエンスパーク、桃園亀山など、台北、新北、桃園、新竹等北部地域に集中しています。台湾の代表的なネットワーク通信機器メーカーには Accton（智邦科技）、SERCOMM（中磊電子）、WNC（啓基科技）などがあり、電気通信事業者では、中華電信、遠伝電信、台湾大哥大および亜太電信が最大手となっています。

2. 中南部クラスター

中部地域の通信会社は美律や緑点といった車用通信電子機器や家電機器のメーカーが主となっています。南部地域には高雄ソフトウェアサイエンスパークや高雄サイエンスパークがありますが、通信会社の入居状況は依然として北部に及びません。

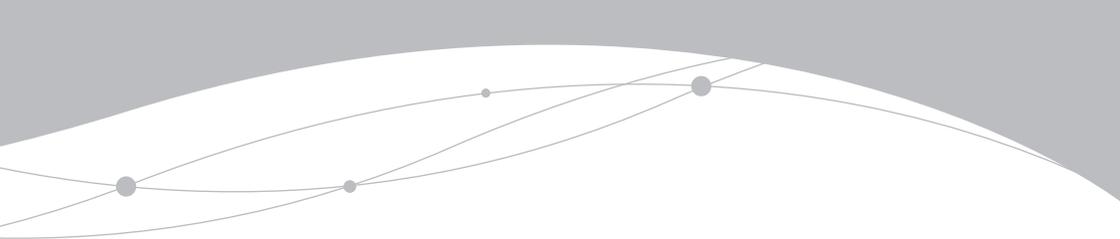
ビジネスチャンスの創出



台湾の産業クラスターの優位性を融合させ、 技術開発とハイエンド製造に注力

台湾の電気通信メーカーは生産製造能力とグローバル・ロジスティクス能力を持ち、ネットワーク通信チップ・部品・タッチパネル・システム統合などの優位性を確立しており、川上から川下まで非常に整ったサプライチェーンを形成しています。したがって、台湾の完全な通信産業クラスターは、外資系企業の台湾における研究開発センターや製品製造拠点設置の効果を高めることができます。例えば、川上の基幹部品においては、TSMCやQualcomm、Ericsson等、多くの大手チップメーカーが顧客と連携して5Gチップの開発及びOEMを行なっています。MediaTek（聯發科）は5Gモデムチップ「M70」を発表し、さらにサブ6GHz帯とミリ波帯の両方に対応する5G対応システムオンチップも開発しています。また、穩懋・譚裕・昇達科・宏捷科などはパワーアンプやアンテナやRF部品の分野で活躍しています。川中においては、国内メーカーはネットワーク及び設備設置（スイッチングハブ、ルーター、スモールセル、CPE、STB等）の全てに布石を打っています。川下の端末応用製品に関しては、広達、AdvantechおよびGIGABYTE（技嘉）が仮想サーバプラットフォームを開発し、Askey（亜旭）、WNC、Jorjin（佐臻）およびHTC（宏達電）がVRウェアラブルターミナルの開発を行っています。将来、外資系企業が台湾で研究開発や技術移転などの投資を行うことにより、共により多くの情報通信産業におけるビジネスチャンスを勝ち取ることができると見られます。

最近では米中貿易摩擦及び技術競合の激化により、多くのネットワーク通信業者が台湾に回帰して投資をするようになり、台湾の強みはますます堅固なものとなっています。5GオープンRAN（Open Radio Access Network、Open RAN）の特性は、電信運営業者に、関連ハードウェア及びシステム統合業者との提携機会をもたらしています。海外企業は台湾業



者と共同で5Gアプリケーション・サービスの開発に取り組み、特にAI、IoT、AR/VR等方面において技術の統合を行ない、より多様なビジネスチャンスを生み出すことができます。

二 台湾を5Gビジネスモデルの発展と革新的なアプリケーションの開発拠点に

世界中のモバイル通信技術は急速に発展しており、5Gサービスは2020年の世界的な通信産業の発展を観察する焦点となる。世界各国が相次いで5Gの開発に資源投入する動向の中で、台湾は中核となるIC、モジュールおよび端末製品の開発においてリードする優位性を有しており、すでに世界で極めて重要な役割を担っています。将来的には5G、クラウドコンピューティング、IoT、人工知能などの技術を融合して、台湾メーカーはセントラルオフィスターミナルをターミナルに繋ぎ合わせ、徐々に産業のバリューチェーンを完成させてシステムソリューション・プロバイダーになることが想定されます。

また、台湾の電気通信業者は5Gを応用したビジネスモデルを展開するため、積極的に5G実証フィールドの設置に取り組んでおり、オープンネットワークと通信構築の環境を提供することにより業者を引き付け、様々なソリューションの実証実験が行われることが期待されます。例えば、中華電信社はKINGWAYTEK（勤崑国際）社と提携して虎頭山イノベーション・ハブを5G実証実験フィールドに構築し、多角的な応用を開発する計画です。Taiwan Mobileは国内のスタートアップチームを6チーム集結させて、野球にテクノロジーを導入し、3Dビデオ判定やARオープニング演出、4Kマルチアングルライブ配信等、8種類の5G応用サービス及びシチュエーションをリリースし、球場での観戦も、オンラインでの観戦も、従来とは異なる新しい体験ができるサービスを提供する予定です。将来、外資系企業は台湾企業と共同で5G応用サービスの開発を行い、特にAI・IoT・AR・VRなどの面で技術を融合させることによって、さらに垂直応用分野におけるビジネスチャンスを展開させることを期待しています。



台湾と共に感染症流行により生まれ た新たなビジネスチャンスを獲得

COVID-19 感染拡大によって産業の変革が促進され、コンタクトレス・エコノミー（リモートワーク、オンライン会議等）、無人化生産（自動化生産、物流倉庫等）、無限応用（人工知能、ビッグデータ分析等）の「三無」ビジネスモデルが加速し、新しい情報通信製品や応用を派生しています。その中でも新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク、ネットショッピング、チャネルサービス運送、そしてステイホームにおける娯楽のニーズが大幅に成長しています。一般国民が現在の消費・生活スタイルに徐々に慣れていくにつれて、在宅経済市場のビジネスチャンスも拡大し続けていき、ネット通信設備や通信ソフトウェアのニーズも高まっていくことが予想されます。また、感染状況の拡大を受けて、ネットワーク通信機器産業と医療産業が結び付き、検疫や追跡用の電子システムが開発され、今後もさらに発展して行くと見られています。台湾は世界の通信産業の重鎮の一つであり、多くの通信ハードウェア製造拠点を擁しているため、海外企業の技術開発やスマート応用システム開発、またその後の商品化やハードウェア製造等を後押しすることができます。海外企業は来台して共同開発及び投資することで、共にこのビジネスチャンスを拡大することができます。



投資奨励措置

一 | 税制措置 |

法人税（営利事業所得税）の税率は20%であるほか、外国資本の台湾への投資、産業のイノベーション、産学連携を後押しするため、以下の税制優遇措置が適用されます（表1）：

表1 税制優遇措置

項目	優遇措置
技術や機器、設備の研究開発と導入	<ul style="list-style-type: none">● 研究開発費の15%を上限として、当年度の法人税から控除でき、または支出額の10%を上限として、3年に分けて法人税から控除できる● 海外から新たな生産技術や製品を導入する際、外国企業が所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他特に許された権利を使用し、かつ外国企業に支払われるロイヤルティは、經濟部工業局によって承認された場合、所得税が免除される● 台湾で製造されていない機器や設備を輸入する場合、輸入関税が免除される

項目	優遇措置
5G/スマート機器関連項目への投資	<ul style="list-style-type: none"> 5G：5G通信システムの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術、技術サービスへの投資 スマート機器：ビッグデータ、人工知能、IoT等を利用して、自動スケジューリング、フレキシブル生産（FMS）、混流生産を行う場合 合計100万台湾元以上10億台湾元以下の支出は、当年度の法人税計算から控除できる。控除額は「当年度支出金額の5%」または「3年の合計支出金額の3%」のいずれかが選択できる。ただし、当年度法人税額の30%を上限とする 適用期間は2019年1月1日～2022年12月31日（5G）/2019年1月1日～2021年12月31日（スマート機器）
従業員の株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> 会社の従業員が総額500万台湾元以内の株式報酬を取得し、株式を保有しながら会社で2年勤続した場合、譲渡する際は取得時の時価または譲渡時の時価のうち、いずれか低い方の価格で課税されることができる



項目	優遇措置
外国籍特定専門人材	<ul style="list-style-type: none"> 条件を満たした外国籍特定専門人材は、給与所得のうち300万台湾元を超過した部分の半額を、所得税計算時に総所得から差し引くことができる
各種産業パークへの入居	<ul style="list-style-type: none"> 輸出加工区、サイエンスパーク、自由貿易港区等に入居した企業が、自社で使用する機器・設備・原料・燃料・資材・半製品を輸入した場合、輸入税、物品税、営業税が免除される
その他	<ul style="list-style-type: none"> 未処分利益で実質投資を行った場合、控除項目として法人税が免除される

二 | 助成措置 |

1. グローバル研究開発イノベーションパートナープログラム

台湾の産業との補完性が見込まれる外資系企業の台湾投資、現在の台湾の産業発展レベルを上まわる先進技術、産業に必要とする基幹性技術または統合型技術の開発を促進するために、經濟部の承認を受けた事業に対し、最高研究開発費の50%を助成します。例えば、産業の技術開発及びサプライチェーン構築と発展の促進、研究開発の効率向上、研究開発活動と産業化の加速、積極的な国際市場開拓への協力等において、台湾の業者と共同で研究開発することは、産業発展にも助力します。

2. 先駆企業の研究開発の深化プログラム

台湾をハイテクノロジー開発センターとするために、ハイエンドな研究開発拠点を台湾に設置するよう世界中の先進技術を擁するグローバル企業を誘致し、有望技術及び国内のサプライチェーンとの提携に向けて確かな布石を打つためのプログラムです。研究、共創、発展の分業体制を構築することで、台湾の先駆企業の技術競争力を強化させ、新興産業クラスターの発展を加速させます。経済部の審査に合格した場合は、最高で開発経費総額の50%を助成します。

3. 産業の高度化・イノベーションプラットフォーム支援プログラム

産業の高付加価値化を促進し、ハイエンド製品の応用市場への企業の進出を後押しして産業全体の付加価値率を向上させるため、経済部工業局と科学技術部が共同で実施しているプログラムです。台湾に研究開発チームを擁する企業に対し、テーマ型開発事業には40～50%、企業の自主研究開発事業には最高40%の事業費を助成します。

台湾の代表的な企業

一 | キー・チップ |

1997年に設立されたMediaTekは、先進的な工程や有望技術への投資を続け、現在は世界をリードするICデザインハウスにまで成長しました。当社の主な業務はモバイル通信、スマートホーム及びカーエレクトロニクスで、この3種類のプラットフォームに適したチップセット・コアテクノロジーの開発に重点を置いています。また、高い統合性と革新性のあるチップ設計プランにより、製造業のサプライチェーン構築の最適化及び新製品開発時間の短縮をサポートします。¹

1987年に設立されたRealtekは、ネットワーク関連チップの開発設計、キーパーツ（MCU、DSP、RISC、PLL、RFIC、メモリー等）の統合に専念し、システムチップ（SOC）を目標として、顧客にトータル・ソリューションを提供しています。² Realtekはギガビット・イーサネット出荷量最大のメーカーであり、音声コーデックチップのリーダー的メーカーでもあります。有名な製品には、ネットワークチップ、サウンドチップ、ディスプレイ制御用チップ、UWBチップ等があります。

1. MediaTek 公式ホームページ、<https://www.mediatek.com/>。

2. Realtek 公式ホームページ、<https://www.realtek.com/zh-tw/>



二 | ネットワーク通信設備 |

1988年に設立された Accton 社は、各種類のイーサネットおよびワイヤレス設備の研究開発、設計および製造に力を入れている、データセンター、LAN・キャリアグレードネットワークおよびキャンパス・エンタープライズネットワーク用オープンソースハードウェアプラットフォーム設計のリーダー企業です。Accton 社は台湾、アメリカ、中国等に開発及び販売センターを設置し、世界中に 5,000 名以上もの従業員がいます。³

Sercomm は 1992 年に設立され、創立当初はブロードバンドネットワークのソフトウェア及びファームウェアをコアバリューとしていましたが、現在はブロードバンド設備のリーダー・メーカーにまで成長し、運営本部を台北に構え、マーケティング拠点は北米、ヨーロッパ、中国、アジア太平洋地域に広く配置され、世界中にいる従業員数は数千人を超えます。製品は、家庭用、商業用、電気通信、セキュリティ監視、クラウドアプリケーションなどの市場分野にわたっており、主要な製品は統合型 IAD 製品、商用グレードネットワーク通信設備、FTTx ファイバグレード製品、ケーブル DOCSIS



設備、スモールセル小型基地局、スマート IoT ソリューションなどです。

1996年に設立されたWNC社は、通信製品の設計、開発および製造を専門としており、RFアンテナ、ソフトウェアおよびハードウェアの設計、メカニズム設計、システム統合、インターフェース開発、製品試験・認証および製造に関する技術協力を行っています。グローバル本社は台湾の新竹サイエンスパークにあり、米国・英国・日本・中国・ベトナムにサービスまたは製造拠点を置いています。そのノートPC内蔵アンテナは市場シェア率35%で、世界一を誇り、衛星通信製品やデジタルホーム製品も3億件以上の出荷量があります。⁴

3. Accton 公式ホームページ、<https://www.accton.com.tw/accton/>。

4. 啟基科技公式ホームページ、<http://www.wnc.com.tw/index.php?action=about&cid=1>。

三 | 電気通信事業 |

中華電信は1996年、当時の台湾交通部電信総局運営部門の制度改定によって設立された、台湾最大の総合電気通信事業者です。主な業務は固定通信、モバイル通信、ブロードバンドインターネット接続で、ビッグデータや情報セキュリティ、クラウド及びネットワーク・データセンター等技術リソースにより、情報通信サービスをクライアント企業に提供して、IoT、AI等新興技術のサービスも展開しています。⁵

1997年に設立されたTaiwan Mobileは、初めて台湾証券取引所に上場した民営通信事業会社であり、全地域のWCDMA(3G)、LTE(4G)、NR(5G)周波数免許を所持しています。2017年、Taiwan Mobileは新世代ネットワーク・テクノロジー企業へモデルチェンジし、「T.I.M.E」(Telecom(電信)、Internet(インターネット)、Media & Entertainment(メディア&エンターテインメント)、E-Commerce(eコマース))の四大産業を軸に、多角経営を行なっていくことを発表しました。2019年には5G、IoT、クラウドAIブームを迎えるため、「超5G戦略」によって積極的にIoTサービスの布石を打ち、イノベーション開発エネルギーを全面的に5G応用へ注力しました。⁶

5. 中華電信公式ホームページ、<https://www.cht.com.tw/zh-tw/home/cht>。

6. Taiwan Mobile 公式ホームページ、<https://www.taiwanmobile.com/index.html>

外資系企業の成功事例

一 | 生産及び技術面 |

Qualcomm は 2019 年 6 月、台湾に「台湾運営及び製造工程テストセンター (COMET)」を設立し、5G ミリ波 CoE、5G 高周波デバイス及び 5G モジュールラボ、バイオセンサー CoE、産出能力試験センター、パケット熱機械ラボの 4 つの CoE/ ラボの設立を計画していることを発表しました。COMET は 55 億台湾元もの資金が拠出され、広さは約 2,200 坪で、すでに KYEC、MPI 等テストメーカーと提携を開始しています。

その他にも、Nokia 及び MediaTek が提携し、2019 年に 5G テストを完成させ事例があります。2019 年末には、インテルが規格を定義し、MediaTek が開発を行う 5G ベースバンドチップを販売すると発表され、2021 年に Dell、HP が最初に 5G ノート PC に導入する予定です。また、ヨーロッパを拠点とする多国籍電信業者の Vodafone は、台湾 Accton 傘下の Edgecore Networks、Alpha Networks、デルタ電子傘下の Delta Networks を選出し、DCSG を製造しています。Synopsys は 2020 年 2 月に「新竹 AI 設計センター」を設立し、AI チップ設計に必要なコア・テクノロジーを導入しています。

二 | 実証実験エリア |

シスコは2019年末に桃園市政府および桃園航空城と提携して桃園市の青埔に「シスコスマートイノベーション応用モデルセンター」を設立、台湾IoT研究開発クラスターを構築して、現在すでにデルタ電子（台達電子）・神通資訊科技・SYSCOM（凌群電腦）など数多くの台湾企業が参加しています。2020年8月には經濟部工業局と連携し、国内ネット通信設備メーカー（Pegatron、UfiSpace、Compal Electronics、Askey、QCT、FHNet、WNC、Alpha Networks、HwaCom）と共に、台湾初の「5Gオープン・アーキテクチャ・ネットワーク・プラットフォーム」を設立しました。当プラットフォームは、設備開発検証環境を提供するだけでなく、台湾ネットワーク通信産業との連結により、5Gオープンアーキテクチャネットワークやエコシステムを共に創り上げることも可能です。将来はシスコのグローバルな販売ネットワークを通じ、台湾で生産・製造されたノーブランドのネットワーク通信設備と応用製品を世界中で販売することができるようになります。

Qualcommは日月光、中華電信と連携して、5Gミリ波（5G mmWave）企業専用ネットワーク・スマート工場を造り、2020年12月より正式に始動しました。「AI+AGV」、「リモートARメンテナンス支援」、「グリーンテクノロジー教育センターのAR体験環境」の三大応用がASEグループの高雄工場生産ラインに導入されています。このスマート・ファクトリーは、5Gの革新的なアプリケーション開発環境を構築し、将来のスマートファクトリーと自動化の範囲と複雑さを示し、スマート製造プロセスを大幅に加速し、台湾のスマート製造における5Gのアプリケーションの最良のデモンストレーション・フィールドになります。当プロジェクトの期間は一年とされており、完成後にはより多くの5G企業専用ネットワーク垂直アプリケーションの効果が実現される見込みです。

三 | 人材育成 |

通信イノベーション人材においては、産業界がアイデアに溢れ、設計応用能力を兼ね備えた国内の人材を発掘できるように、経済部工業局はコンペティションを設け、通信産業の発展傾向や業界のニーズに合わせて、臨機応変にコンペのテーマを決め、イノベーション開発設計に加入できる優秀な人材を引き寄せています。2021 Mobileheroes（2021年の通信コンテスト）では、IoT 未来挑戦大会、新世代 5G+ ユーザー及びスモールセル基地局アンテナシステム設計コンペ、5G ナビゲーター・イノベティブ応用コンテスト、そして国際的なイノベーションと国内産業人材の交流を促進させる国際チーム大会の Connectivity Innovation Award が開催されます。Mobileheroes にはすでに 1 万人近くもの学生や社会人が参加しており、Google、Qualcomm、Microsoft、AWS、Sigfox、Cisco 等、世界的大手メーカーの加入も引き寄せ⁷、企業への就職、またはスタートアップ企業に発展する優秀なチームや人材を育むことに成功しています。例えば、2015 Mobileheroes で優勝した Chasewind は大会後、ChaseWind 社を設立し、2016 年に通信チップ大手の Qualcomm と提携覚書を締結して、技術の商品化を加速させました。

7 Sigfox は一例で、開発モジュールを無料提供し、大会参加チームが Sigfox 技術を活用して IoT イノベーション応用を開発するよう奨励しています。台湾で開催される Hacking House を通して、台湾の優れたスタートアップチームを Sigfox のグローバル IoT 製品化プロジェクトに加入するよう導いています。



出版機関：經濟部投資業務処

Add : 台北市中正区館前路 71 号 8F

Tel : +886-2-2389-2111

著作権があり、転載・複製することを禁ず



台灣投資事務所

Add : 台北市中正區襄陽路1號8F

Tel : +886-2-2311-2031

Fax : +886-2-2311-1949

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : service@invest.org.tw

經濟部投資業務處

Add : 台北市中正區館前路71號8F

Tel : +886-2-2389-2111

Fax : +886-2-2382-0497

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : dois@moea.gov.tw